

# 吹田市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成27年1日1日)	歳出額	実質収支	人件費	人件費率 /	(参考) 平成26年度の人件費率
平成27年度	362,845人	121,683,648千円	174,832千円	22,191,595千円	18.2%	18.7%

人件費には、職員のほか、市長や副市長などの特別職に支払う給料や手当、恩給、市議会議員や各種委員会の委員に支払う報酬なども含まれています。

### 職員給与費の状況（普通会計決算）

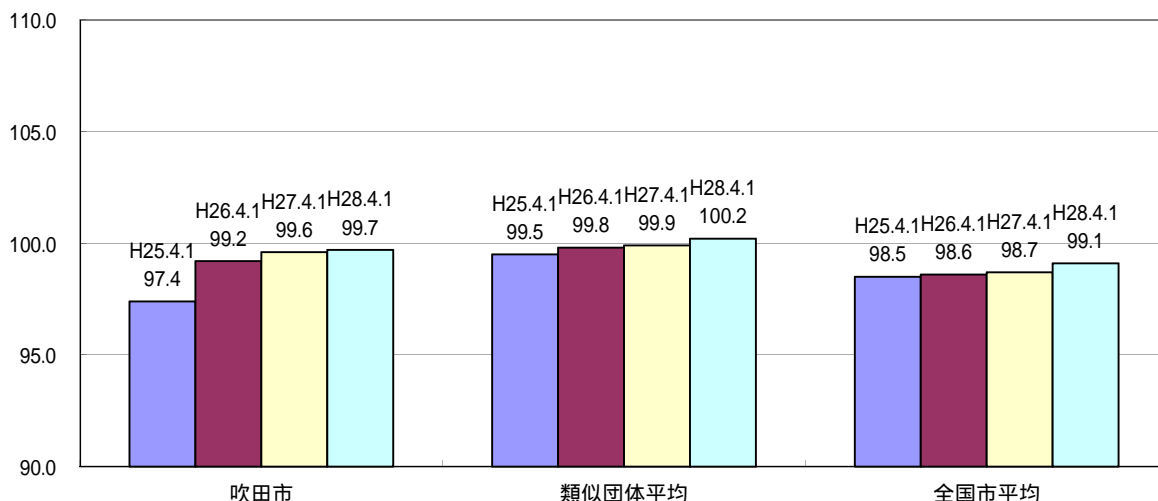
区分	職員数	給与費				(参考)一人当たり給与費 /	(参考)平成26年度 平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計		
平成27年度	2,278人	8,323,593千円	2,958,554千円	3,528,763千円	14,810,910千円	6,502千円	6,680千円

給与費及び職員数に事業費支弁職員及び再任用短時間職員分を含みます。  
職員手当は、扶養手当、通勤手当、住居手当、時間外勤務手当、管理職手当などで、退職手当を含みません。  
職員数は、「平成27年地方公務員給与実態調査」の調査票「01職員数に関する調」の普通会計関係の職員数の合計、及び平成27年4月1日現在の一般会計の再任用短時間職員の合計です。

区分	職員数	給与費				一人当たり給与費 /	(参考)特例市平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計		
平成27年度	2,169人	8,323,593千円	2,958,554千円	3,528,763千円	14,810,910千円	6,828千円	6,452千円

ともに給与費には再任用短時間職員分を含んでおります。  
の職員数には再任用短時間職員を含んでおりますが、には含んでおりません。

### ラスパイレス指数の状況



「ラスパイレス指数」とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

「類似団体平均」とは、吹田市と人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。  
平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

28年4月1日のラスパイレス指数が、3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、3年連続で上昇している場合、100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

特例減額のカット率を下げていったことにより、ラスパイレス指数が上昇しています。  
平成27年4月1日付けで、国準抛の給料水準にするため初任給水準を見直し（8号級引下げ）、在職職員については採用時に遡って再格付けを行う調整を実施したことにより、今後は上昇していかないと見込んでいます。

## 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

### 給料表の見直し

#### [ 実施 ]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日  
 （内容）人事院勧告の内容に準拠し、行政職給料表を平均2.0%引き下げました。（激変緩和措置として、平成30年3月31日までは現給保障を実施。）

### 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準12%に対し、吹田市においても12%を支給

（実施時期）見直し後の支給割合は現在と同一であるため、改定はありません。

#### （参考）

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度の支給割合 (H28.4.1)
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合	12%	12%	12%	12%
吹田市の支給割合	12%	12%	12%	12%

### その他の見直し内容

平成27年4月1日から、国と同様に、該当者に単身赴任手当を支給

### 特記事項

国準拠の給料水準にするため初任給水準の見直し（8号級引下げ）を行い、在職職員については採用時に遡って再格付けを行う調整を平成27年4月1日付けで実施  
 課長級以上の給料5%カットを期間を定めて実施(平成27年(2015年)4月1日から平成30年(2018年)3月31日まで)

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成28年4月1日現在）

#### 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
吹田市	42.1歳	319,783 円	447,931 円	395,647 円
大阪府	42.3歳	324,565 円	435,770 円	381,136 円
国	43.6歳	331,816 円		410,984 円
類似団体	41.7歳	319,911 円	414,498 円	370,303 円

技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額	
吹 田 市	46.2歳	223人	308,156 円	388,497 円	362,709 円				
うち清掃職員	46.3歳	58人	312,372 円	415,622 円	369,929 円	廃棄物処理業 従業員	45.3歳	290,300 円	1.43
うち給食調理員	44.2歳	73人	304,247 円	362,309 円	358,532 円	調理士	41.5歳	267,800 円	1.35
うち用務員 (学校校務員)	47.4歳	78人	304,697 円	382,011 円	356,349 円	用務員	55.2歳	199,900 円	1.91
うち自動車運転手	54.3歳	8人	346,188 円	487,088 円	407,190 円	自家用乗用自 動車運転者	57.6歳	263,300 円	1.85
その他	44.6歳	6人	309,217 円	397,772 円	367,103 円				
大 阪 府	51.6歳	584人	318,692 円	400,068 円	371,338 円				
国	50.4歳	2,876人	287,447 円		329,358 円				
類 似 団 体	48.9歳	154人	328,175 円	393,309 円	367,737 円				

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公 務 員	民 間	/
吹 田 市	6,170,041 円		
うち清掃職員	6,511,367 円	3,968,100 円	1.64
うち給食調理員	5,867,423 円	3,593,500 円	1.63
うち用務員 (学校校務員)	6,046,906 円	2,732,900 円	2.21
うち自動車運転手	7,570,238 円	3,599,000 円	2.10
その他	6,286,250 円		

「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものです。(地方公務員給与実態調査より)

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成25年度～27年度の3ヶ年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の諸条件が完全に一致しているものではありません。

年収ベースの「公務員」及び「民間」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

技能労務職員の給与等の見直しに向けた取組方針

地方公共団体の技能労務職員の給与については、職務内容等が同種又は類似している民間事業の従事者と比較して、高額ではないかとの指摘や批判があるところです。本市においても、以前より技能労務職員を含めた職員数の削減に取り組んできました。また、平成24年1月1日実施の給与制度改革では、技能労務職の給与制度においても、給料表の最高到達額を類似職種である国家公務員行政職俸給表(二)の水準まで引き下げるとともに、諸手当の見直し等を実施しました。

(1) 基本的な考え方

職員数については、平成19年度(2007年度)末以降、多くの職員が定年退職を迎え再任用職員になるなど、職員の構成が大きく変化しますので、職員体制計画に基づき、平成26年度(2014年度)以降も引き続き職員数の削減に取り組めます。

職員数の削減により給与総額の抑制に努めるとともに、給与については、国、府及び近隣各市等との均衡を基本として、その都度必要な見直しを行っています。今後においても適正な給与制度の運用を進めます。

(2) 具体的な取組内容

ア 給与

(ア) 技能労務職俸給料表を類似職種である国家公務員行政職俸給表(二)と同水準とする引下げの実施。

(イ) 期間を定めた役職段階別の給与減額の実施。

(ウ) 採用後の昇給調整(2号給)の廃止

(エ) 期末・勤勉手当の役職加算制度の見直し

(オ) 高齢職員の昇給抑制年齢の引下げ

(カ) 特殊勤務手当の見直し

(キ) 住居手当の一律加算の廃止

(ク) 通勤手当の支給上限の設定

イ その他

(ア) 民間委託(全部)

感染症予防事業及び衛生害虫等駆除事業の作業部門の委託(平成20年4月)

市民病院救急外来受付業務の委託(平成21年4月)

市民病院給食調理業務の委託(平成21年9月)

(イ) 民間委託（一部）

- 市立幼稚園における校務員業務の委託拡大（平成21年7月）
- 資源循環センターにおける夜間運転業務の委託（平成22年3月26日）
- 事業課のごみ収集業務の委託拡大（平成22年4月）
- 事業課のごみ収集業務の委託拡大（平成23年4月）
- 市立小・中学校における校務員業務の委託拡大（平成24年4月、平成25年4月、平成26年4月、平成27年4月、平成28年4月）
- 市立小学校における給食調理等業務の委託（平成24年8月）
- 市立小学校における給食調理等業務の委託拡大（平成25年8月、平成26年8月、平成27年4月、平成27年8月）

(ウ) 定型業務の非常勤職員等での対応

- 電話交換業務の非常勤化（平成22年4月～順次）
- 出張所における用務員業務の臨時雇用員化（平成23年4月）

(エ) 職員の配置

- 環境管理センターにおける感染症予防事業及び衛生害虫等駆除事業の作業部門の民間委託に伴い、衛生職員を一般事務、その他の技能労務職（土木職員、印刷員、清掃職員、校務員）に職種変更のうえ、削減。また、自動車運転手を削減。（平成20年4月）
- スポーツグラウンドへの指定管理者制度導入に伴い、グラウンド管理員を削減（平成20年4月）
- 市民病院救急外来受付業務の民間委託に伴い、一般事務補助員を一般事務に職種変更のうえ、削減（平成21年4月）
- 市立幼稚園における校務員業務の民間委託拡大に伴い、校務員を削減（平成21年7月）
- 市民病院給食調理業務の民間委託に伴い、委託業者の監督業務にあたる職員を除く、給食調理員を削減（平成21年9月）
- 資源循環センターにおける夜間運転業務の民間委託に伴い、機器操作員を一般事務又は一般技術に職種変更のうえ、削減（平成21年12月～平成22年4月）
- 事業課におけるごみ収集業務の民間委託拡大に伴い、自動車運転手を削減（平成22年4月）
- 電話交換業務における職員配置を順次非常勤化することに伴い、電話交換手を削減（平成22年4月、平成23年4月）
- 事業課におけるごみ収集業務の民間委託拡大に伴い、自動車運転手を削減（平成23年4月）
- 出張所における用務員業務の臨時雇用員化に伴い、用務員を一般事務に職種変更のうえ、削減（平成23年4月）
- 専属印刷員による庁内印刷から、原課職員が自ら庁内印刷をすることに伴い、印刷員を一般事務に職種変更のうえ、削減（平成24年4月、平成25年4月）
- 市立小・中学校における校務員業務の委託拡大に伴い、校務員を削減（平成24年4月、平成25年4月、平成26年4月、平成27年4月、平成28年4月）
- 市立小学校における給食調理等業務の委託に伴い、給食調理員を削減（平成25年4月）
- 市立小学校における給食調理等業務の委託拡大に伴い、給食調理員を削減（平成26年4月、平成27年4月、平成28年4月）

(オ) その他

- スポーツグラウンドに指定管理者制度を導入（平成20年4月）

教育職（幼稚園教諭）

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
吹 田 市	40.7歳	311,070 円	390,178 円
大 阪 府	39.5歳	340,307 円	412,555 円
類 似 団 体	40.5歳	317,442 円	372,082 円

医療技術職（栄養士等）

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 （国ベース）
吹 田 市	44.6歳	316,872 円	426,954 円	364,344 円
国				
類 似 団 体				

看護師・保健師職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 （国ベース）
吹 田 市	40.8歳	310,915 円	399,164 円	370,057 円
国	46.9歳	314,264 円		346,820 円
類 似 団 体	38.2歳	297,492 円	381,835 円	327,811 円

消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 （国ベース）
吹 田 市	39.5歳	293,678 円	420,994 円	363,061 円
類 似 団 体	39.0歳	310,215 円	408,869 円	362,830 円

「平均給料月額」とは、平成28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものです。（地方公務員給与実態調査より）

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで算出したものです。

職員の初任給の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		吹 田 市	大 阪 府	国	
一般行政職	大 学 卒	176,700 円	180,800 円	一般職（大卒）	176,700 円
	高 校 卒	149,000 円	146,500 円	一般職（高卒）	144,600 円
教育職	大 学 卒	190,200 円	201,900 円		
	短 大 卒	171,400 円			
技能職・ 労務職	高 校 卒	149,000 円	151,067 円		
	中 学 卒	140,100 円	139,400 円		
看護師・ 保健師職	大 学 卒	183,300 円			
	短 大 卒	166,100 円			
消防職	大 学 卒	176,700 円			
	高 校 卒	160,200 円			

職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成28年4月1日現在）

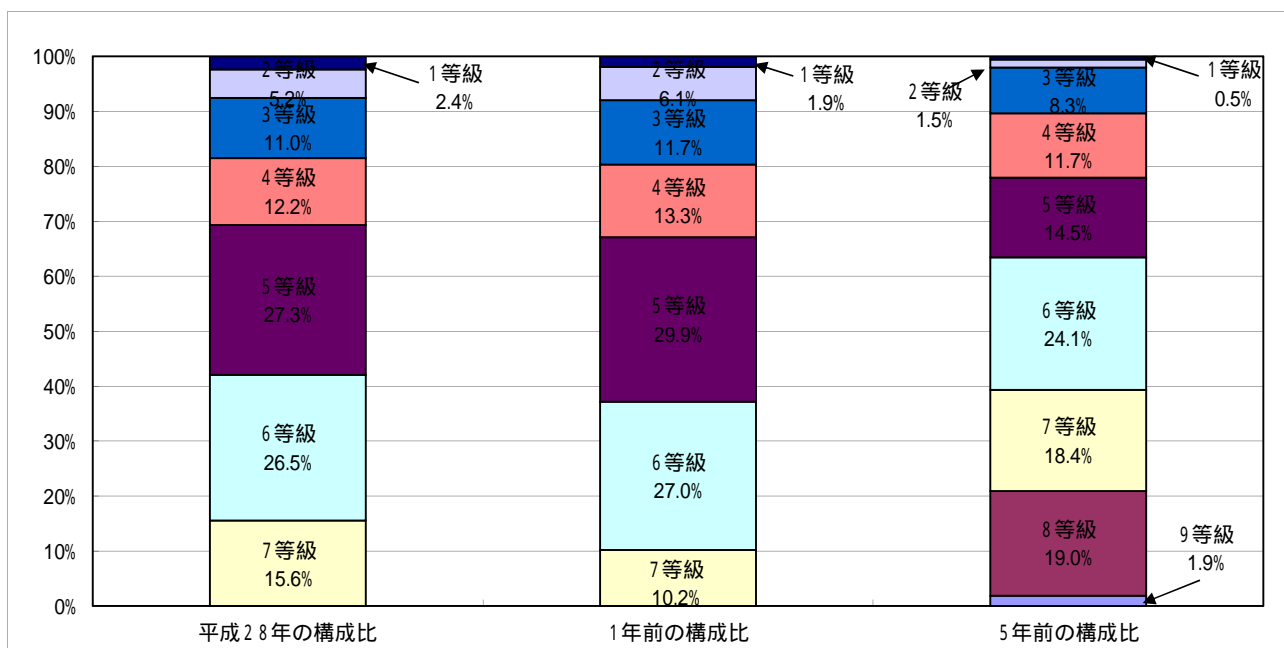
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	252,461 円	345,131 円	380,526 円	424,938 円
	高 校 卒	219,800 円	310,500 円	348,733 円	382,760 円
技能職・ 労務職	-	245,700 円	306,000 円	321,580 円	338,713 円
看護師・ 保健師職	大 学 卒				379,600 円
	短 大 卒		324,850 円	368,000 円	
消防職	大 学 卒	252,600 円	337,400 円	399,400 円	393,450 円
	高 校 卒	243,433 円	317,350 円	372,767 円	

### 3 一般行政職の等級別職員数等の状況

一般行政職の等級別職員数の状況（平成28年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職 員 数	構 成 比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 等 級	部長又はこれに相当するものの職務	30人	2.38%	457,200 円	526,300 円
2 等 級	部次長、室長又はこれらに相当するものの職務	65人	5.17%	406,900 円	467,400 円
3 等 級	課長又はこれに相当するものの職務	138人	10.97%	361,300 円	443,700 円
4 等 級	課長代理又はこれに相当するものの職務	153人	12.16%	317,000 円	409,000 円
5 等 級	主査又はこれに相当するものの職務	343人	27.27%	259,900 円	379,800 円
6 等 級	主任又はこれに相当するものの職務	333人	26.47%	226,400 円	348,800 円
7 等 級	その他の職務	196人	15.58%	140,100 円	303,000 円

「吹田市一般職の職員の給与に関する条例」に基づく給料表の等級区分による職員数です。  
標準的な職務内容とは、それぞれの等級に該当する代表的な職務です。



平成24年に9等級制から7等級制に変更しています。（給料表の旧1等級を廃止、旧8等級及び旧9等級を新7等級に統合しました。）

#### 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日までの運用	吹田市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した				
標準に加え、上位及び下位の区分も適用				
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

#### 4 職員の手当の状況

##### 期末手当・勤勉手当

吹 田 市	大 阪 府	国
1人当たり平均支給額（平成27年度） 1,549千円	1人当たり平均支給額（平成27年度） 1,671千円	
（平成27年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.60月分 （1.45）月分 （0.75）月分	（平成27年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.60月分 （1.45）月分 （0.75）月分	（平成27年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.60月分 （1.45）月分 （0.75）月分
（加算措置の状況） 職務の等級による加算措置 ・役職加算 3～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

##### 勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

平成28年度中における運用	吹田市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した				
標準に加え、上位及び下位の区分も適用				
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

##### 退職手当（平成28年4月1日現在）

吹 田 市			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 給料月額に2～20%加算			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 給料月額に2～45%加算		
1人当たり平均支給額 18,414 千円					

退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

##### 地域手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（平成27年度決算）	1,058,012 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 （平成27年度決算）	466,085 円	
支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
12%	2,278人	12%
地域手当補正後ラスパイレス指数 （ラスパイレス指数）		12% 12%

地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

（補正前のラスパイレス指数 × （1 + 当該団体の地域手当支給率） / （1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）

特殊勤務手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（平成27年度決算）		73,830 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）		147,365 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成27年度）		22.1 %		
手当の種類（手当数）		9		
手当の名称	支給対象職員	支給対象業務	支給実績 （平成27年度決算）	左記職員に対する支給単価
市税等徴収業務特殊勤務手当	当該業務従事職員	市税、国民健康保険料又は下水道事業受益者負担金の徴収業務に従事したとき	3,399 千円	市税徴収手当 1 件数割 現年度分 1件 5円 滞納繰越分 1件 20円 2 差押え 1件 300円 3 金額割 現年度分 徴収金額（月額）1/1,000 滞納繰越分 徴収金額（月額）3/1,000 延滞金分 徴収金額（月額）20/1,000 徴収手当は、月額は30,000円を限度とする。 国民健康保険料及び下水道事業受益者負担金徴収手当 1 件数割 現年度分 1件 1円 滞納繰越分 1件 3円 2 差押執行後物件引上げまで 差押え 1件 50円 物件引上げ 1件 100円 3 金額割 現年度分 徴収金額（月額）4/1,000 滞納繰越分 徴収金額（月額）10/1,000 徴収手当は、月額は30,000円を限度とする。
現場作業特殊勤務手当	塵芥収集作業従事職員	塵芥の収集作業に従事したとき	8,554 千円	日額 640円
	道路・公園施設現場作業従事職員	道路・公園施設の維持若しくは補修作業に従事したとき		日額 200円
	終末処理場現場作業従事職員	終末処理場の現場作業に従事したとき		日額 180円
		下水処理場の沈殿槽等での汚水、汚泥、砂泥の浚渫搬出作業等に従事したとき		1時間 260円
資源循環エネルギーセンター・破砕選別工場のホッパー室内等の清掃作業・ダスト搬出作業に従事したとき	1時間 190円			
小・中学校・幼稚園現場作業従事職員	学校・幼稚園の清掃等の作業に従事したとき	日額 110円		
行旅病人又は精神障害者の救護業務特殊勤務手当	行旅病人・精神障害者救護業務従事職員	当該業務に従事したとき	- 千円	1件 450円
消防職員特殊勤務手当	消防職員	機関業務手当	9,548 千円	隔日の勤務 1当務 280円
		消防用特殊車両で緊急出動したとき		上記以外の勤務 日額 140円
		救急業務手当 傷病人の搬送業務で消防長の定めた職員が出動したとき		1回 60円
		高所作業手当 はしご車等を使用して高所（10m以上に限る）において消防作業・訓練及び救助作業・訓練に従事したとき		隔日の勤務 1当務 130円 上記以外の勤務 日額 65円
		潜水作業手当 潜水装備を着し救助作業・訓練に従事したとき		隔日の勤務 1当務 130円 上記以外の勤務 日額 65円
救急救命士業務手当 救急救命士として救急業務に従事したとき	月額 10,000円			
社会福祉事務特殊勤務手当	社会福祉主事発令を受けた職員	法令に基づく公の保護その他の措置の実施に関し、家庭訪問による調査又は指導業務に従事したとき	959 千円	月額 1,250円



選挙事務特殊勤務手当	選挙事務従事職員	投票事務に従事したとき	43,103 千円	1日 31,400円（但し、投票所 設営に従事したときは3,200円 加算）
		即日開票事務に従事したとき		1日 2,500円（但し、午後10 時から翌日の午前9時までの間 に勤務したときは30分単位で 1,500円を加算）
		開票準備事務及び即日開票事務に従事した とき		1日 5,000円（但し、午後10 時から翌日の午前9時までの間 に勤務したときは30分単位で 1,500円を加算）
		主任手当（投票事務に限る）		3,000円
災害現場出勤特殊勤務 手当	災害現場作業従事職員	災害が発生し、又は発生する恐れがある場 合に屋外において現場作業に従事したとき	123 千円	日額 1,040円
夜間業務特殊勤務手当	正規の勤務時間として深夜勤務 に従事する職員	正規の勤務時間が深夜の一部又は全部を含 む勤務に従事したとき	7736 千円	1回 450円 勤務時間 2時間以上7時間未満 300円 勤務時間 2時間未満 240円
主任技術者等特殊勤務 手当	法律の規定により任命された主 任技術者		408 千円	月額 2,000円

### 時間外勤務手当

支給実績（平成27年度決算）	722,482 千円
支給職員 1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	438 千円
支給実績（平成26年度決算）	692,334 千円
支給職員 1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	414 千円

職員 1人当たりの平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（年度決算）」と同じ年度の 4月 1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

### その他の手当（平成28年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制 度との 異 同	国の制度と異なる内容	支給実績 （平成27年度決算）	支給職員 1人 当たり 平均支給年額 （平成27年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 6,500円 職員に扶養親族でない配偶者がある場合 扶養親族のうち 1人 6,500円 配偶者がいない場合の扶養親族のうち 1人 11,000円 16～22歳の子に加算 5,000円	同じ		242,528 千円	215,964 円
住居手当	借家の場合 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給	同じ		141,865 千円	276,540 円
通勤手当	電車などの交通機関を利用する場合 6箇月定期券額を年 2回支給 乗用車などを使用する場合 通勤距離に応じて月額24,500円を限度に支給 支給額の上限は月額55,000円	同じ		190,014 千円	97,194 円
単身赴任手当	東京都特別区の区域内に所在する国の行政機関の 官署への異動に伴い住居を移転し、同居していた 配偶者と別居して単身での生活を常況とする職員 等に支給 46,000円	同じ		552 千円	552,000 円
管理職手当	統括監 103,000円 部長（議事説明員等）93,000円 部 長 83,000円 理事（議事説明員等）81,000円 理 事 71,000円 部次長・室長 69,000円 総括参事 66,000円 課長級 60,000円 課長代理級 47,000円	異なる		344,906 千円	636,358 円
休日勤務手当	祝日、年末年始の休日に勤務したときに支給	同じ		114,748 千円	220,669 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、午後10時から午前 5時までの間に勤務する職員に対して、勤務 1時間につき、勤務 1時間当たりの給与額の 25/100を支給	同じ		9,920 千円	37,863 円
宿日直手当	1回につき5,100円	異なる	1回につき 4,200円	699 千円	99,857 円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	1,050,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,099,000 円 / 463,500 円	
	副 市 長	920,000 円	923,000 円 / 656,300 円	
報 酬	議 長	740,000 円	758,000 円 / 529,400 円	
	副 議 長	700,000 円	708,000 円 / 466,000 円	
	議 員	650,000 円	664,000 円 / 439,000 円	
期 末 手 当	市 長	(平成28年度支給割合)		
	副 市 長	4.15月分		
	議 長	(平成28年度支給割合)		
	副 議 長	4.15月分		
	議 員			
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市 長	給料月額 × 在職月数 × 58/100	29,232,000 円	(任期毎)
	副 市 長	給料月額 × 在職月数 × 42/100	18,547,200 円	(任期毎)

退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

市長などの特別職の給料と市議会議員の報酬は、学識経験者や各種団体の代表者で審議され、市議会の議決を経て決まります。括弧書きは減額措置前です。

## 6 職員数の状況（平成28年4月1日現在）

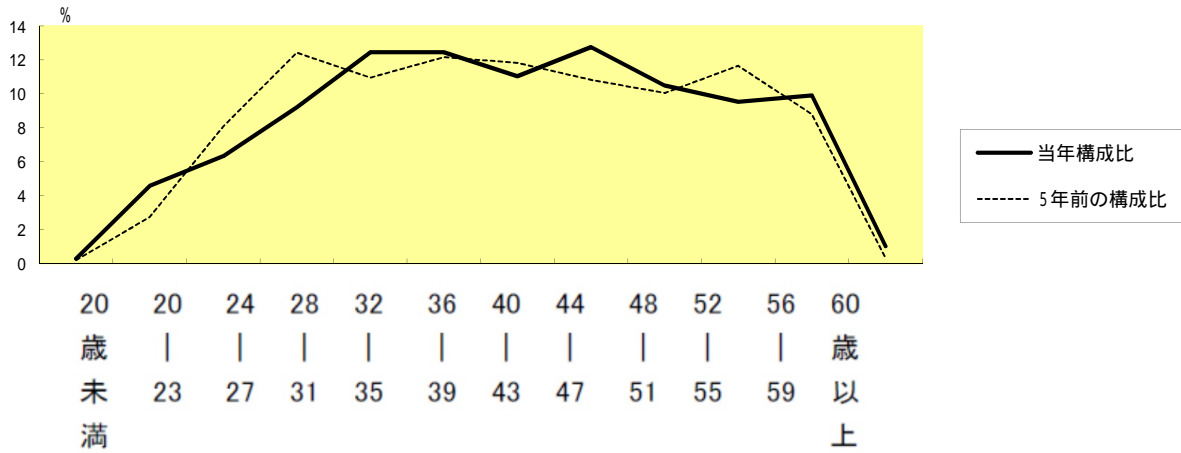
### 部門別職員数の状況と主な増減理由

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成27年	平成28年			
普 通 会 計 部 門	議 会	18	18	0		
	一 般	総 務	312	351	39	業務増、法令等の制定改廃
	税 務	101	110	9	欠員補充	
	民 生	627	641	14	業務増、法令等の制定改廃、欠員補充	
	衛 生	203	229	26	業務増、欠員補充	
	政 務	労 働	5	5	0	
	農 林 水 産	4	4	0		
	商 工	16	20	4	業務増、欠員補充	
	土 木	193	207	14	業務増、欠員補充	
	計	1,479	1,585	106	<参考> 人口1万人当たりの職員数43.18人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数43.66人)	
	教 育 部 門	358	331	27	事務の統廃合縮小、欠員不補充	
	消 防 部 門	332	334	2	業務増	
	小 計	2,169	2,250	81	<参考> 人口1万人当たりの職員数61.30人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数60.76人)	
公 営 会 計 業 部 門	病 院	37	36	1	事務の統廃合縮小	
	水 道	104	113	9	業務増、欠員補充	
	下 水 道	78	82	4	業務増、欠員補充	
	そ の 他	82	82	0		
	小 計	301	313	12		
合 計		2,470 [ 3,261 ]	2,563 [ 3,292 ]	93 [ 31 ]	<参考> 人口1万人当たりの職員数69.82人	

各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。  
[ ]内は、条例定数の合計です。

年齢別職員構成の状況（平成28年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	7人	117人	162人	236人	319人	319人	283人	327人	269人	244人	254人	26人	2,563人

職員数の推移

(各年4月1日現在)

年度 部門別	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	1,553	1,496	1,458	1,420	1,479	1,585	32 (2.1%)
教育	439	410	376	353	358	331	108 (24.6%)
消防	321	318	330	330	332	334	13 (4.0%)
普通会計	2,313	2,224	2,164	2,103	2,169	2,250	63 (2.7%)
公営企業等会計	811	795	769	312	301	313	498 (61.4%)
総合計	3,124	3,019	2,933	2,415	2,470	2,563	561 (18.0%)

各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

## 7 公営企業職員の状況

### 水道事業

#### 職員給与費の状況

決算

区分	総費用	純損益又は 実質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率 /	(参考) 平成26年度の総費用に占める 職員給与費比率	
平成27年度	5,537,280 千円	603,539 千円	875,826 千円	15.8%	15.1%	
区分	職員数	給与費				一人当たり給与費 /
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計	
平成27年度	105人	405,582 千円	146,609 千円	180,551 千円	732,742 千円	6,978 千円

職員手当は、扶養手当、通勤手当、住居手当、時間外勤務手当、管理職手当などで、退職手当、子ども手当等を含みません。

職員数は、平成27年3月31日現在の人数です。

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 141,139 千円を含まない。

#### 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成28年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
吹田市	42.3歳	385,233 円	572,445 円
市町村平均	44.5歳	371,053 円	582,955 円
事業者	61.6歳		1,275,974 円

平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

#### 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

企業職	吹田市(一般行政職)
1人当たり平均支給額(平成27年度) 1,483千円	1人当たり平均支給額(平成27年度) 1,549千円
(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.60月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.60月分 (1.45)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職務の等級等による加算措置 ・役職加算 3~20%	(加算措置の状況) 職務の等級等による加算措置 ・役職加算 3~20%

##### イ 退職手当(平成28年4月1日現在)

企業職	吹田市
(支給率) 自己都合 勤奨・定年	(支給率) 自己都合 勤奨・定年
勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分	勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分
勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分	勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分
勤続35年 41.325 月分 49.59 月分	勤続35年 41.325 月分 49.59 月分
最高限度額 49.59 月分 49.59 月分	最高限度額 49.59 月分 49.59 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 給料月額に2~20%加算	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 給料月額に2~20%加算
1人当たり平均支給額 25,860 千円	1人当たり平均支給額 18,414 千円

退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

##### ウ 地域手当(平成28年4月1日現在)

支給実績(平成27年度決算)			60,829千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)			471,543円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
市内全域	12.0%	129人	12.0%

エ 特殊勤務手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（平成27年度決算）		1,035 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）		19,167 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成27年度）		41.9 %		
手当の種類（手当数）		4		
手当の名称	支給対象職員	支給対象業務	支給実績 （平成27年度決算）	左記職員に対する支給単価
主任技術者等手当	法律の規定により任命された主任技術者		168 千円	月額 2,000円
突発事故呼出手当	突発事故等により緊急呼出を受け勤務した職員	突発事故等により緊急呼出を受け作業に従事したとき	33 千円	1回 800円
現場作業手当	検針、量水器取替、給配水管工事、給配水施設維持管理及び浄配水施設維持管理作業従事職員	検針、量水器取替、給配水管工事、給配水施設維持管理及び浄配水施設維持管理に伴う現場作業に従事したとき	833 千円	日額 150円
	特殊車両機械操作作業従事職員	公道上で特殊車両機械を操作し作業に従事したとき	1 千円	日額 230円
災害現場出勤手当	災害現場作業従事職員	災害が発生し、又は発生する恐れがある場合に屋外において現場作業に従事したとき	0 千円	日額 1,040円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成27年度決算）	31,518千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	358千円
支給実績（平成26年度決算）	25,734千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	286千円

時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（平成28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （平成27年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額 （平成27年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 6,500円 職員に扶養親族でない配偶者がいる場合 扶養親族のうち1人 6,500円 配偶者がいない場合の扶養親族のうち1人 11,000円 16～22歳の子に加算 5,000円	同じ		16,717 千円	261,203 円
住居手当	借家の場合 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給	同じ		7,258 千円	315,565 円
通勤手当	電車などの交通機関を利用する場合 6箇月定期券額を年2回支給 乗用車などを使用する場合 通勤距離に応じて月額24,500円を限度に支給 支給額の上限は月額55,000円	同じ		14,329 千円	124,600 円
管理職手当	部長（議事説明員等）93,000円 部長 83,000円 理事 71,000円 部次長 69,000円 室長級 66,000円 課長級 60,000円 課長代理級 47,000円	同じ		27,227 千円	664,073 円
休日勤務手当	祝日、年末年始の休日に勤務したときに支給	同じ		3,079 千円	153,950 円
夜間勤務手当	所定の勤務時間として、又は所定の勤務時間外において、午後10時から午前5時までの間に勤務する職員に対して、1時間につき、勤務1時間当たりの給与額の25/100を支給	異なる	正規の勤務時間として、午後10時から午前5時までの間に勤務する職員に対して、勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額の25/100を支給	0 千円	0 円
宿日直手当	1回につき5,100円	同じ		0 千円	0 円